

事務事業名	塩前地区先進的営農支援事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6079				
			所属課室	農林振興課		課長名	野田栄志				
	☐ 実施計画事業		所属担当	農業振興担当		担当者名	塩谷大介				
基本政策	基本計画	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	計画体系	07 農林水産業の振興	事業区分	01	一般	06	01	03	02	04	3
		12 生産を支える基盤の整備充実									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ ~24年統合 年度)		法令根拠	農地・水・環境保全向上対策実施要綱							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)							
	・農地・水・環境保全向上対策整備事業・塩前地区 対象面積 約14ha			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)							
	・対象作物 キウイフルーツ、スモモ H19～H23までの5ヵ年事業であり、来年度からは環境保全型農業直接支援対策事業に吸収され、地域での取組みから個人の取組と補助額の減少が予定されている。			交付金 456							
	・12,000円/10a補助(国1/2、県1/4、市1/4負担) ●24年から事業が統一される										
				計 456							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	山梨県、対象団体との打合せ、補助金交付業務
23年度活動予定	山梨県、対象団体との打合せ、補助金交付業務
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
対象受益地 対象農作物を生産する農家	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
農地・農業用水等の資源を適切に保管理し、環境保全を重視した地域で守る農業を行う	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
地域ぐるみでの効果の高い協同活動と環境保全に向けた営農活動を実践することで農業振興が図られる	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 対象地内人口	人
イ 対象地域内の農用地面積	ha
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 取組み者(参加者)数	人
イ 取組み面積	a
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 耕作放棄地面積(農林業センサス)	ha
イ	人
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 生産農業所得額(山梨農林水産統計年報)	億円
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円	90	176	176			
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	374	430	491			
		事業費計 (A)	千円	464	606	667	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	20	20	20			
		人件費計 (B)	千円	89	89	79	0	0	0
		(A)+(B)	千円	553	695	746	0	0	0
活動指標	ア	人	164.0	168.0	168.0				
	イ	ha	44.6	44.6	44.6				
対象指標	ア	人	21.0	21.0	21.0				
	イ	a	1,380.0	1,399.0	1,399.0				
成果指標	ア	ha	138.0	118.0	118.0				
	イ	人	5,359.0	4,296.0	4,296.0				
上位成果指標	ア	億円	52.0	52.0	52.0				
	イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	国の農業政策に基づき、平成19年度を初年度として、5ヵ年実施する事業である。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	消費者の環境保全型営農活動への意識が高くなっているため、生産者においても地域ぐるみでの農村資源の保全の取組みを進める必要性を感じている。今後はさらにこの傾向が強まる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	地域で取組みを進めたいので説明してほしいと言う要望もあるが、リーダー不足などで実施までいたっていない

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事業の内容についてはJAが中心となって進めており、環境に負荷をかけない取組みに対する専門的な助言は市で行えないため。ただし、補助金の交付及び実績などに対するの受理で改善すべき事項があれば、直して再提出してもらっている
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	塩前地区先進的営農支援事業	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 環境に配慮した農業農村活性化活動の展開に結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 地域資源を地域の人たちが保全していく取組を支援するものであり、公共性の高い施設等への事業費投入となるため妥当。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 環境農業を率先して行うには集落営農と言う手段が効果的である。この事業を継続していくべきであるが、本年度で本事業は廃止され、別の事業として地域から個人での参加で、しかも補助が減額されてしまう。来年度以降も集落での取組みと補助額を確保できるように国でも考えるべきである。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 地域ぐるみでの農地や水を守る効果の高い共同活動や環境保全型の営農活動を行っており余地はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 地域住民による農地・農業用水等の適切な保全・管理がま 補助金(支援)なしには環境保全型の営農活動に取組まない すまま困難となっていく 農家が增える
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 既に事業費が確定しており、変更はできない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 実質的に巨摩野農業協同組合で事業を行っており、JAへの委託などを行えば人件費は軽減できるが、事業費は増大する
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市全域を対象にしているため地域がまとまれば取組みが可能な事業である

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	農業者だけでなく非農業者を加えた地域ぐるみの農地や水を守る取り組みは、地球温暖化の防止対策として、また、農村の環境・景観保全型農業の推進として継続していく必要がある

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果																						
②		⑧																						
③																								
		コスト削減優先度評価結果																						
		⑥																						